

四半期報告書

(第53期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社ソコム

東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号

(E02428)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

- 2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 6
- (2) 四半期損益計算書
第1 四半期累計期間 7

- 2 その他 11

第二部 提出会社の保証会社等の情報 12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ソノコム
【英訳名】	SONOCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岨野 公一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03（3716）4101（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部次長 宮寺 利宗
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03（3716）4101（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部次長 宮寺 利宗
【縦覧に供する場所】	株式会社ソノコム玉川工場 （神奈川県川崎市高津区下野毛一丁目6番34号） 株式会社ソノコム松戸工場 （千葉県松戸市松飛台277番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 累計期間	第53期 第1四半期 累計期間	第52期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	386,736	381,633	1,525,044
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△20,340	41,418	50,415
四半期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	26,140	69,556	△73,771
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	925,750	925,750	925,750
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000
純資産額 (千円)	6,858,993	6,816,122	6,757,899
総資産額 (千円)	7,593,399	7,534,635	7,491,292
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	6.59	17.77	△18.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	5.00
自己資本比率 (%)	90.3	90.5	90.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期累計期間及び前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融緩和を背景に企業業績の回復や設備投資の持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調となりました。しかし、消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

スクリーン印刷用製版業界におきましては、主要顧客である電子部品・デバイス業界、とりわけスマートフォンやタブレット端末の需要の増加により民生用電子機器関連の一部の製品の出荷額が増加傾向にありますが、本格的な回復には至っておりません。また、同業他社との価格競争が厳しく引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、生産設備の稼働率向上、高精度製品の安定生産、売上高の拡大、経費の見直しに取り組んでまいりました。その結果、売上高につきましては、製品売上高3億66百万円（前年同期比 5.4%増）、商品売上高15百万円（前年同期比 61.1%減）となり、売上高合計3億81百万円（前年同期比 1.3%減）となりました。

利益面におきましては、製品売上高の増加と経費削減等により改善がみられ、営業利益32百万円（前年同期 営業損失19百万円）、経常利益41百万円（前年同期 経常損失20百万円）、四半期純利益69百万円（前年同期 四半期純利益26百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①スクリーンマスク

当セグメントにおきましては、受動部品用や接続部品用の売上が堅調に推移し、売上高2億95百万円（前年同期比 4.6%増）、セグメント利益79百万円（前年同期比 33.2%増）となりました。

②フォトマスク

当セグメントにおきましては、大型フォトマスクの売上が堅調に推移し、売上高71百万円（前年同期比 8.8%増）、セグメント利益については27百万円（前年同期比 284.9%増）となりました。

③その他

当セグメントにおきましては、印刷機等の売上が低調だったため、売上高15百万円（前年同期比 61.1%減）、セグメント利益3百万円（前年同期比 28.0%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、14百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は非常に厳しく、スクリーン印刷用製版業界でも競争が激化し、値下げの圧力は、前事業年度に引き続き強くなっております。

当社は、お客様の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売ができるように取り組んでまいります。

また、電機業界では、大手家電メーカーの薄型テレビからの撤退が続いておりますが、小型電子部品等の製造に使用される製品の開発を行ってまいります。

当社といたしましてはこれらの状況を踏まえ、これまでに導入した設備の稼働率を高め、高精度な製品の安定供給を行ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,936,000
計	12,936,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,000,000	5,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	5,000	—	925,750	—	1,405,550

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,085,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,913,500	39,135	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式数	5,000,000	—	—
総株主の議決権	—	39,135	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ソノコム	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号	1,085,000	—	1,085,000	21.7
計	—	1,085,000	—	1,085,000	21.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,787	2,139,177
受取手形及び売掛金	409,682	403,993
有価証券	1,289,054	626,290
商品及び製品	4,191	4,522
仕掛品	33,083	33,167
原材料及び貯蔵品	60,774	56,538
その他	18,898	39,570
貸倒引当金	△1,761	△1,737
流動資産合計	3,254,710	3,301,523
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	744,875	733,795
機械及び装置（純額）	107,534	98,808
土地	1,555,675	1,555,675
その他（純額）	22,733	21,920
有形固定資産合計	2,430,818	2,410,199
無形固定資産	3,343	6,228
投資その他の資産		
投資有価証券	1,568,979	1,581,405
その他	233,440	235,278
投資その他の資産合計	1,802,419	1,816,683
固定資産合計	4,236,581	4,233,111
資産合計	7,491,292	7,534,635
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,077	131,969
未払法人税等	8,724	10,635
引当金	13,366	23,037
その他	103,690	112,970
流動負債合計	300,857	278,612
固定負債		
退職給付引当金	36,584	37,241
役員退職慰労引当金	345,875	348,021
繰延税金負債	50,074	54,637
固定負債合計	432,534	439,900
負債合計	733,392	718,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金	1,405,550	1,405,550
利益剰余金	5,017,325	5,067,306
自己株式	△681,151	△681,151
株主資本合計	6,667,473	6,717,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,426	98,666
評価・換算差額等合計	90,426	98,666
純資産合計	6,757,899	6,816,122
負債純資産合計	7,491,292	7,534,635

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	386,736	381,633
売上原価	304,544	254,914
売上総利益	82,192	126,719
販売費及び一般管理費	101,808	93,755
営業利益又は営業損失(△)	△19,615	32,963
営業外収益		
受取利息	8,595	8,459
為替差益	2,759	—
その他	427	334
営業外収益合計	11,782	8,793
営業外費用		
為替差損	—	338
有価証券償還損	9,965	—
固定資産除却損	2,540	—
その他	0	0
営業外費用合計	12,506	338
経常利益又は経常損失(△)	△20,340	41,418
特別利益		
受取弁済金	47,630	34,601
特別利益合計	47,630	34,601
税引前四半期純利益	27,290	76,019
法人税、住民税及び事業税	1,150	6,463
法人税等合計	1,150	6,463
四半期純利益	26,140	69,556

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	36,707千円	21,734千円

(注) 前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間におけるのれんの償却額はありませぬ。

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,824	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,574	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	282,174	65,469	347,644	39,092	386,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	282,174	65,469	347,644	39,092	386,736
セグメント利益	59,685	7,232	66,918	5,344	72,262

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	66,918
「その他」の区分の利益	5,344
全社費用(注)	△91,878
四半期損益計算書の営業損失(△)	△19,615

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	295,182	71,238	366,421	15,212	381,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	295,182	71,238	366,421	15,212	381,633
セグメント利益	79,491	27,838	107,329	3,847	111,177

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	107,329
「その他」の区分の利益	3,847
全社費用（注）	△78,214
四半期損益計算書の営業利益	32,963

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円59銭	17円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	26,140	69,556
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	26,140	69,556
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,964	3,914

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社ソノコム

取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第53期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソノコムの平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。